

令和2年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(独)日本医療研究開発機構担当室

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内閣本府						
	010 内閣本府共通費						
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費	135,876	122,758			13,118	
	236 日本医療研究開発機構研究開発審議会経費	992	992			0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (要求要旨) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構に係る業務の実績の評価等において意見聴取を行う日本医療研究開発機構研究開発審議会の運営のために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	561	561			0	1. 日本医療研究開発機構研究開発審議会運営費 (1) 日本医療研究開発機構審議会 委員長 1人 4回 @22,700 91(91) 委員 6人 4回 @19,600 470(470)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	252	252			0	内国旅費 1. 日本医療研究開発機構研究開発審議会運営費 (1) 日本医療研究開発機構審議会出席旅費 10級相当(県内日帰り) 4人 4回 @2,200 (2,189) 35(35)
	95016-2123-09-1010 庁 費	179	179			0	10級相当(全国平均) 3人 2回 (36,177) @36,130 217(217) 1. 日本医療研究開発機構研究開発審議会運営費 (1) 会議費 会議用飲料 日本医療研究開発機構研究開発審議会 17個 2回 @79 1.10 (1.08) 3(3) (2) 雑役務費 速記料 日本医療研究開発機構研究開発審議会 2時間 4回 @20,000 1.10 176(176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
246	匿名加工医療情報作成事業に係る認定審査及び指導監督等に必要な経費	134,884	121,766		13,118	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>次世代医療基盤法に基づく認定事業者(認定匿名加工医療情報作成事業者)への認定審査及び立入検査等を実施するために必要な経費である。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	5,877	5,877		0	<p>1.審査及び検査等に係る経費</p> <p>参事官クラス(8-1相当) 2人 126日 @23,320 5,877(5,877)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	61,047	61,107		60	<p>1.次世代医療基盤法推進調査経費</p> <p>(1)匿名加工医療情報の利活用推進に関する調査 20,523(20,519)</p> <p>(2)質の高い匿名加工医療情報の作成、提供に関する調査 20,508(20,480)</p> <p>(3)次世代医療基盤法についての理解の増進に関する調査 20,076(20,048)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,768	6,716		52	<p>1.審査及び検査等に係る費用</p> <p>(1)認定審査</p> <p>5級相当(全国平均・1泊2日)</p> <p>5人 15回 (47,993) @47,730 3,580(3,599)</p> <p>(2)立入検査等</p> <p>5級相当(全国平均・日帰り) 5人 5回 (36,534) @35,730 893(913)</p> <p>(3)普及啓発</p> <p>5級相当(全国平均・1泊2日)</p> <p>1人 47回 (47,993) @47,730 2,243(2,256)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	883	895		12	<p>1.審査及び検査等に係る費用</p> <p>(1)認定審査</p> <p>5級相当(全国平均・1泊2日)</p> <p>1人 15回 (49,347) @47,730 716(740)</p> <p>(2)立入検査等</p> <p>5級相当(全国平均・日帰り) 1人 5回 (4) (35,770) @35,730 179(143)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	60,309	47,171		13,138	<p>雑役務費</p> <p>1.普及啓発のための費用 47,171(60,309)</p> <p>(1)次世代医療基盤法に関する総合相談センターの運営経費 35,899(27,689)</p> <p>(2)ポスター・リーフレット作成経費 7,708(8,203)</p> <p>(3)広報動画作成経費 0(5,382)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 広告掲載費 3,564(8,910) (5) 制度説明動画作成経費 0(3,229) (7) 自治体職員向け研修教材作成経費 0(3,344) (8) 通知・オプアウト実務に関する研修教材作成経費 0(3,552)